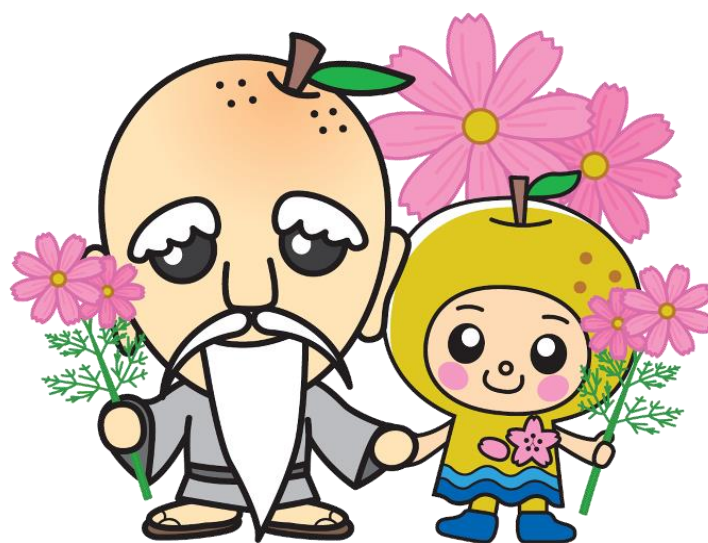


令和6年度決算

財 務 書 類 4 表

《統一的な基準》

- 貸 借 対 照 表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

令和8年3月

埼 玉 県 神 川 町

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	2
2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
3 財務書類の概要	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
4 神川町の財務書類	4
1－1 一般会計等貸借対照表	5
1－2 一般会計等行政コスト計算書	6
1－3 一般会計等純資産変動計算書	7
1－4 一般会計等資金収支計算書	8
1－5 一般会計等注記	9
1－6 一般会計等付属明細書	14
2－1 全体会計貸借対照表	25
2－2 全体会計行政コスト計算書	26
2－3 全体会計純資産変動計算書	27
2－4 全体会計資金収支計算書	28
2－5 全体会計注記	29
2－6 全体会計付属明細書	32
3－1 連結会計貸借対照表	34
3－2 連結会計行政コスト計算書	35
3－3 連結会計純資産変動計算書	36
3－4 連結会計資金収支計算書	37
3－5 連結会計注記	38
3－6 連結会計付属明細書	41

は し め に

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル《総務省方式モデル又は基準モデル》を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされていました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表よりこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他、町営バス事業特別会計を含みます。全会計財務書類では本町の財政を構成する特別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町			一般会計等	・一般会計
			全会計	・町営バス事業特別会計
				・国民健康保険特別会計
				・介護保険特別会計
				・後期高齢者医療特別会計
				・観光事業特別会計
				・水道事業会計
				・下水道事業会計
連結対象団体			連結会計	・児玉郡市広域市町村圏組合
				・埼玉県市町村総合事務組合
				・彩の国さいたま人づくり広域連合
				・埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 行政サービスの財産 (土地、建物、資金など)	負債の部 将来世代が負担するもの (地方債、未収金など)
	純資産の部 これまでの世代が負担したもの (国県補助金、町一般財源など)
資産の部 = 負債の部 + 純資産の部	

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用（＝コスト）情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用（経常費用）と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比させたものです。

経常費用 行政サービス提供のための費用
経常収益 行政サービスの対価として得た収入
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。
純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	・ 純行政コスト ・ 財源 ・ 資産の変動 ・ 出資等分の変動 など	※ 1 年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

業務活動収支 （日常の行政サービスを行ううえでの収支状況）
投資活動収支 （資産形成に関する資金収支状況）
財務活動収支 （地方債等の借入や償還に関する収支状況）

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

令和06年度

一般会計等貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,239,020,840	固定負債	5,480,991,226
有形固定資産	21,942,417,790	地方債	4,094,720,852
事業用資産	10,832,657,959	長期未払金	4,310,374
土地	2,526,832,443	退職手当引当金	1,381,960,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,177,558,667	その他	-
建物減価償却累計額	△7,202,768,807	流動負債	865,897,143
工作物	3,743,814,015	1年内償還予定地方債	615,866,585
工作物減価償却累計額	△2,422,050,259	未払金	30,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,414,875
航空機	-	預り金	158,585,683
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,346,888,369
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,271,900	固定資産等形成分	27,768,252,015
インフラ資産	11,034,127,855	余剰分(不足分)	△5,794,823,431
土地	882,088,376		
建物	197,936,510		
建物減価償却累計額	△182,186,589		
工作物	22,938,210,425		
工作物減価償却累計額	△12,998,570,398		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,649,531		
物品	776,457,881		
物品減価償却累計額	△700,825,905		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,296,603,050		
投資及び出資金	377,892,000		
有価証券	-		
出資金	377,892,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49,077,122		
長期貸付金	3,780,000		
基金	3,871,992,664		
減債基金	-		
その他	3,871,992,664		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,138,736		
流動資産	2,081,296,113		
現金預金	544,008,876		
未収金	8,042,169		
短期貸付金	1,520,000		
基金	1,527,711,175		
財政調整基金	1,388,302,078		
減債基金	139,409,097		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	13,893	純資産合計	21,973,428,584
資産合計	28,320,316,953	負債及び純資産合計	28,320,316,953

令和06年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,552,102,563
業務費用	3,389,937,986
人件費	1,302,412,981
職員給与費	1,036,118,374
賞与等引当金繰入額	91,414,875
退職手当引当金繰入額	△6,627,000
その他	181,506,732
物件費等	2,016,713,086
物件費	986,839,738
維持補修費	△18,080,322
減価償却費	1,047,953,670
その他	-
その他の業務費用	70,811,919
支払利息	14,196,008
徴収不能引当金繰入額	3,255,460
その他	53,360,451
移転費用	2,162,164,577
補助金等	1,203,258,002
社会保障給付	601,121,606
他会計への繰出金	356,950,927
その他	834,042
経常収益	110,820,042
使用料及び手数料	25,453,858
その他	85,366,184
純経常行政コスト	5,441,282,521
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,441,282,521

令和06年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,790,632,019	28,124,668,033	△6,334,036,014
純行政コスト(△)	△5,441,282,521		△5,441,282,521
財源	5,627,909,086		5,627,909,086
税収等	4,670,213,998		4,670,213,998
国県等補助金	957,695,088		957,695,088
本年度差額	186,626,565		186,626,565
固定資産等の変動(内部変動)		△352,586,018	352,586,018
有形固定資産等の増加		622,897,649	△622,897,649
有形固定資産等の減少		△1,047,953,670	1,047,953,670
貸付金・基金等の増加		163,191,332	△163,191,332
貸付金・基金等の減少		△90,721,329	90,721,329
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△3,830,000	△3,830,000	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	182,796,565	△356,416,018	539,212,583
本年度末純資産残高	21,973,428,584	27,768,252,015	△5,794,823,431

令和06年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,518,950,827
業務費用支出	2,351,801,137
人件費支出	1,306,213,362
物件費等支出	968,759,416
支払利息支出	14,196,008
その他の支出	62,632,351
移転費用支出	2,167,149,690
補助金等支出	1,208,243,115
社会保障給付支出	601,121,606
他会計への繰出支出	356,950,927
その他の支出	834,042
業務収入	5,738,326,340
税収等収入	4,670,008,798
国県等補助金収入	957,228,864
使用料及び手数料収入	25,722,494
その他の収入	85,366,184
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	466,224
業務活動収支	1,219,841,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	781,227,765
公共施設等整備費支出	618,036,433
基金積立金支出	162,711,332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	93,154,048
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	89,761,329
貸付金元金回収収入	1,245,943
資産売却収入	2,146,776
その他の収入	-
投資活動収支	△688,073,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	623,129,197
地方債償還支出	623,129,197
その他の支出	-
財務活動収入	181,400,000
地方債発行収入	181,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△441,729,197
本年度資金収支額	90,038,823
前年度末資金残高	295,496,370
本年度末資金残高	385,535,193
前年度末歳計外現金残高	156,842,486
本年度歳計外現金増減額	1,631,197
本年度末歳計外現金残高	158,473,683
本年度末現金預金残高	544,008,876

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.3%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 なし

繰越明許費繰越額 82,643 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,058,566 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,407,077 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 626,871 千円

将来負担額 7,105,821 千円

充当可能基金額 2,095,748 千円

特定財源見込額	2,053 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,934,324 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,205,646 千円
投資活動収支	△688,074 千円
基礎的財政収支	517,572 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,305,361 千円	5,920,599 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	11,185 千円	10,412 千円
繰越金に伴う差額	295,497 千円	—
一般会計繰出金に伴う差額	7,703 千円	7,703 千円
資金収支計算書	6,013,347 千円	5,923,308 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営バス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,219,842 千円

未収債権、未払債務等の減少	△270,471 千円
減価償却費	△1,047,954 千円
賞与等引当金繰入額	△91,415 千円
退職手当引当金繰入額	6,627 千円
徴収不能引当金繰入額	△3,256 千円

純資産変動計算書の本年度差額 186,627 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,161,276,775	301,872,000	5,671,750	20,457,477,025	9,624,819,066	414,163,256	10,832,657,959
土地	2,528,674,193	0	1,841,750	2,526,832,443	0	0	2,526,832,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,965,737,367	211,821,300	0	14,177,558,667	7,202,768,807	307,341,523	6,974,789,860
工作物	3,663,035,215	80,778,800	0	3,743,814,015	2,422,050,259	106,821,733	1,321,763,756
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,830,000	9,271,900	3,830,000	9,271,900	0	0	9,271,900
インフラ資産	23,896,482,555	318,402,287	0	24,214,884,842	13,180,756,987	604,904,077	11,034,127,855
土地	882,088,376	0	0	882,088,376	0	0	882,088,376
建物	197,936,510	0	0	197,936,510	182,186,589	3,201,828	15,749,921
工作物	22,630,861,488	307,348,937	0	22,938,210,425	12,998,570,398	601,702,249	9,939,640,027
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,596,181	11,053,350	0	196,649,531	0	0	196,649,531
物品	769,728,861	6,729,020	0	776,457,881	700,825,905	28,392,097	75,631,976
合計	44,827,488,191	627,003,307	5,671,750	45,448,819,748	23,506,401,958	1,047,459,430	21,942,417,790

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,088,715,281	5,035,391,308	1,061,927,992	50,279,916	38,670,457	506,610,779	3,049,687,026	1,375,200	10,832,657,959
土地	129,559,951	1,215,217,415	164,719,571	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,526,832,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	259,564,675	3,770,444,240	892,277,380	34,862,316	12,728,583	62,837,015	1,942,075,651	0	6,974,789,860
工作物	699,590,655	49,729,653	4,931,041	15,417,600	2,948,753	421,183,314	127,962,740	0	1,321,763,756
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	9,271,900	0	9,271,900
インフラ資産	10,899,457,123	20,298,437	12,425,558	0	93,726,130	2,255,440	5,965,167	0	11,034,127,855
土地	797,981,659	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	882,088,376
建物	807,107	0	0	0	14,942,809	0	5	0	15,749,921
工作物	9,904,018,826	20,298,437	12,425,558	0	641,766	2,255,440	0	0	9,939,640,027
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	196,649,531	0	0	0	0	0	0	0	196,649,531
物品	7,787,423	14,620,116	15,409,748	1,083,863	16	33,633,612	3,097,198	0	75,631,976
合計	11,995,959,827	5,070,309,861	1,089,763,298	51,363,779	132,396,603	542,499,831	3,058,749,391	1,375,200	21,942,417,790

④基金の明細(一般会計)

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	988,302,078	400,000,000	-	-	1,388,302,078	1,388,302,078
減債基金	139,407,081	-	-	-	139,407,081	139,407,081
公共施設整備基金	2,479,725,391	200,000,000	-	-	2,679,725,391	2,679,725,391
地域振興基金	752,145,400	-	-	-	752,145,400	752,145,400
農業振興基金	32,374,409	-	-	-	32,374,409	32,374,409
消防防災施設整備基金	64,440,050	-	-	-	64,440,050	64,440,050
教育施設整備基金	300,908,743	-	-	-	300,908,743	300,908,743
森林環境整備基金	3,582,480	-	-	-	3,582,480	3,582,480
簡易郵便局切手類購買基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
ふるさと納税・子ども子育て未来基金	30,826,542	-	-	-	30,826,542	30,826,542
ふるさと納税・地域福祉基金	8,889,649	-	-	-	8,889,649	8,889,649
合計	4,800,701,823	600,000,000	0	0	5,400,701,823	5,400,701,823

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	3,780,000	-	1,520,000	-	5,300,000
住宅資金貸付金	0	-	0	-	0
合計	3,780,000	-	1,520,000	-	5,300,000

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,271,512,507	580,174,250	1,691,338,257	900,088,222	39.14%	661,943,700	-	352,270,000
合計	352,270,000	2,271,512,507	580,174,250	1,691,338,257	900,088,222	39.14%	661,943,700	-	352,270,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県中央部森林組合	148,000	261,400,195	76,942,273	184,457,922	54,460,000	0.272%	501,281	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	266,093,747,000	251,600,823,000	14,492,924,000	10,435,040,000	0.034%	4,916,603	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	22,825,539,178	21,967,378,171	858,161,007	606,252,000	0.553%	4,747,650	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.005%	22,451,000	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	1,375,283,587,005	1,250,746,085,300	124,537,501,705	83,000,000,000	0.001%	1,230,370	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	966,000	1,138,279,255	915,852	1,137,363,403	1,028,258,922	0.094%	1,068,498	-	966,000	966,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	412,600,000	0.036%	573,729	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際サーチパーク	4,000,000	304,394,817	29,990,310	274,404,507	246,000,000	1.626%	4,461,862	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	6,694,653,961	6,501,339,024	193,314,937	110,060,000	0.222%	428,574	-	244,000	244,000
預託金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000	-	-	-	-	-	-	-	1,600,000	1,600,000
合計	25,622,000	25,568,620,372,996	24,976,344,108,012	592,276,264,984	112,494,670,922	-	-	-	25,622,000	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	2,635,000	0
住宅資金貸付金	31,081,412	0
小計	33,716,412	0
【未収金】		
税等未収金	9,404,960	6,104,290
町民税(個人)	1,849,682	6,104,290
町民税(法人)	0	
固定資産税	6,838,778	
軽自動車税	716,500	
その他の未収金	5,955,750	34,446
渡瀬町営住宅使用料	3,962,890	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	255,100	34,446
保育所主食費	89,000	0
給食費	0	0
小計	15,360,710	6,138,736
合計	49,077,122	6,138,736

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	0	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	7,655,269	13,893
町民税(個人)	3,643,054	13,893
町民税(法人)	41,200	
固定資産税	3,566,815	
軽自動車税	404,200	
その他の未収金	386,900	0
渡瀬町営住宅使用料	386,900	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	0	0
保育所主食費	0	0
給食費	0	0
小計	8,042,169	13,893
合計	8,042,169	13,893

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	3,975,648,074	494,425,914	619,175,998	9,222,822	132,907,000	2,056,549,692	0	0	0	0	1,157,792,562
一般公共事業	64,201,000	6,011,000	-	-	46,437,000	17,764,000	-	-	-	-	-
公営住宅建設	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	20,410,000	3,620,000	-	-	6,550,000	13,860,000	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	351,799,894	47,007,348	94,634,894	-	2,620,000	254,545,000	-	-	-	-	-
一般単独事業	3,014,696,076	362,219,790	-	9,222,822	77,300,000	1,770,380,692	-	-	-	-	1,157,792,562
その他	524,541,104	75,567,776	524,541,104	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	734,939,363	119,794,671	448,266,363	0	122,153,000	164,520,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	650,168,739	103,467,047	415,074,739	-	85,200,000	149,894,000	-	-	-	-	-
減税補てん債	4,085,690	3,362,212	4,085,690	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	80,684,934	12,965,412	29,105,934	-	36,953,000	14,626,000	-	-	-	-	-
合計	4,710,587,437	614,220,585	1,067,442,361	9,222,822	255,060,000	2,221,069,692	0	0	0	0	1,157,792,562

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,710,587,437	4,605,092,913	105,494,524	0	0	0	0	0	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,710,587,437	615,866,585	642,363,503	592,305,865	533,253,254	474,729,466	1,176,416,111	416,922,369	205,240,284	53,490,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	3,745,113	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	4,082,000	集会所整備(改築)事業補助
	小浜・貫井県営かんがい排水事業補助金	小浜貫井地区県営かんがい排水事業	1,240,000	土地改良区負担金
	その他		0	
	計		9,067,113	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	484,181,000	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	144,083,285	後期高齢者医療
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	80,613,017	退職金負担金
	神川町社会福祉協議会補助金	神川町社会福祉協議会	23,311,000	地域福祉活動事業補助
	神川町シルバー人材センター補助金	神川町シルバー人材センター	6,600,000	補助金
	その他		455,402,587	
	計		1,194,190,889	
合計			1,203,258,002	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,681,052	3,255,460	3,811,669	0	6,124,843
賞与等引当金	88,588,256	91,414,875	88,588,256	0	91,414,875
退職手当引当金	1,388,587,000	0	6,627,000	0	1,381,960,000

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		1,759,615,718
		税 関 連 交 付 金		502,514,139
		分 担 金 及 び 負 担 金		26,885,470
		地 方 交 付 税		2,197,189,000
		地 方 譲 与 税		88,562,000
		特 別 会 計 繰 入 金		16,427,633
		そ の 他		79,020,038
		小 計		4,670,213,998
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	236,863,832
			県 支 出 金	2,000,000
			計	238,863,832
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	395,877,167
			県 支 出 金	322,954,089
			計	718,831,256
		小 計		957,695,088
	合 計			5,627,909,086

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,441,282,521	957,695,088	0	3,648,317,251	835,270,182
有形固定資産等の増加	622,897,649	0	181,400,000	235,576,218	205,921,431
貸付金・基金等の増加	163,191,332	0	0	163,191,332	0
その他					
合計	6,227,371,502	957,695,088	181,400,000	4,047,084,801	1,041,191,613

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	385,535,193
歳計外現金	158,473,683
合計	544,008,876

令和06年度

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,315,032,412	固定負債	9,061,762,213
有形固定資産	27,650,206,888	地方債等	6,411,260,870
事業用資産	11,022,517,882	長期未払金	4,310,374
土地	2,538,672,443	退職手当引当金	1,560,585,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,846,833,015	その他	1,085,605,969
建物減価償却累計額	△7,694,023,232	流動負債	1,107,164,054
工作物	3,743,814,015	1年内償還予定地方債等	813,444,723
工作物減価償却累計額	△2,422,050,259	未払金	34,116,692
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,441,936
航空機	-	預り金	158,585,683
航空機減価償却累計額	-	その他	1,575,020
その他	-	負債合計	10,168,926,267
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,271,900	固定資産等形成分	33,983,031,516
インフラ資産	16,309,681,841	余剰分(不足分)	△9,291,413,364
土地	1,112,466,595	他団体出資等分	-
建物	1,019,522,931		
建物減価償却累計額	△545,553,505		
工作物	31,472,404,984		
工作物減価償却累計額	△16,945,808,695		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,649,531		
物品	1,922,130,216		
物品減価償却累計額	△1,604,123,051		
無形固定資産	490,124,210		
ソフトウェア	-		
その他	490,124,210		
投資その他の資産	4,174,701,314		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	63,877,181		
長期貸付金	3,780,000		
基金	4,089,057,005		
減債基金	-		
その他	4,089,057,005		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,634,872		
流動資産	2,545,512,007		
現金預金	822,490,468		
未収金	55,922,300		
短期貸付金	1,520,000		
基金	1,666,479,104		
財政調整基金	1,527,070,007		
減債基金	139,409,097		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△1,595,731		
繰延資産	-	純資産合計	24,691,618,152
資産合計	34,860,544,419	負債及び純資産合計	34,860,544,419

令和06年度

全体行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,212,557,160
業務費用	3,948,549,686
人件費	1,410,932,002
職員給与費	1,124,711,573
賞与等引当金繰入額	98,206,522
退職手当引当金繰入額	△5,066,000
その他	193,079,907
物件費等	2,410,549,783
物件費	1,207,805,679
維持補修費	2,904,860
減価償却費	1,199,839,244
その他	-
その他の業務費用	127,067,901
支払利息	38,850,357
徴収不能引当金繰入額	4,759,255
その他	83,458,289
移転費用	4,264,007,474
補助金等	2,697,528,859
社会保障給付	1,565,593,973
その他	884,642
経常収益	400,207,557
使用料及び手数料	306,989,344
その他	93,218,213
純経常行政コスト	7,812,349,603
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,812,349,603

令和06年度

全体純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,436,046,841	34,366,479,719	△9,930,432,878	-
純行政コスト(△)	△7,812,349,603		△7,812,349,603	-
財源	8,071,750,914		8,071,750,914	-
税収等	5,646,390,739		5,646,390,739	-
国県等補助金	2,425,360,175		2,425,360,175	-
本年度差額	259,401,311		259,401,311	-
固定資産等の変動（内部変動）		△379,618,203	379,618,203	
有形固定資産等の増加		744,422,202	△744,422,202	
有形固定資産等の減少		△1,266,346,346	1,266,346,346	
貸付金・基金等の増加		240,747,270	△240,747,270	
貸付金・基金等の減少		△98,441,329	98,441,329	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△3,830,000	△3,830,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	255,571,311	△383,448,203	639,019,514	-
本年度末純資産残高	24,691,618,152	33,983,031,516	△9,291,413,364	-

令和06年度

全体資金収支計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,023,418,932
業務費用支出	2,754,426,345
人件費支出	1,412,135,260
物件費等支出	1,210,710,539
支払利息支出	38,850,357
その他の支出	92,730,189
移転費用支出	4,268,992,587
補助金等支出	2,702,513,972
社会保障給付支出	1,565,593,973
その他の支出	884,642
業務収入	8,439,586,481
税収等収入	5,516,709,015
国県等補助金収入	2,424,893,951
使用料及び手数料収入	273,369,337
その他の収入	224,614,178
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	466,224
業務活動収支	1,416,633,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	939,975,104
公共施設等整備費支出	699,150,832
基金積立金支出	240,344,272
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	122,338,048
国県等補助金収入	21,464,000
基金取崩収入	97,481,329
貸付金元金回収収入	1,245,943
資産売却収入	2,146,776
その他の収入	-
投資活動収支	△817,637,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	734,002,663
地方債等償還支出	734,002,663
その他の支出	-
財務活動収入	181,400,000
地方債等発行収入	181,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△552,602,663
本年度資金収支額	46,394,054
前年度末資金残高	620,694,918
比例連結割合変更に伴う差額	△8,450,183
本年度末資金残高	658,638,789
前年度末歳計外現金残高	169,261,059
本年度歳計外現金増減額	△5,409,380
本年度末歳計外現金残高	163,851,679
本年度末現金預金残高	822,490,468

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,842,391,123	302,251,536	6,051,286	21,138,591,373	10,116,073,491	414,163,256	11,022,517,882
土地	2,540,514,193	379,536	2,221,286	2,538,672,443	0	0	2,538,672,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,635,011,715	211,821,300	0	14,846,833,015	7,694,023,232	307,341,523	7,152,809,783
工作物	3,663,035,215	80,778,800	0	3,743,814,015	2,422,050,259	106,821,733	1,321,763,756
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,830,000	9,271,900	3,830,000	9,271,900	0	0	9,271,900
インフラ資産	33,452,106,618	348,937,423	0	33,801,044,041	17,491,362,200	604,904,077	16,309,681,841
土地	1,111,829,959	636,636	0	1,112,466,595	0	0	1,112,466,595
建物	1,019,522,931	0	0	1,019,522,931	545,553,505	3,201,828	473,969,426
工作物	31,135,157,547	337,247,437	0	31,472,404,984	16,945,808,695	601,702,249	14,526,596,289
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,596,181	11,053,350	0	196,649,531	0	0	196,649,531
物品	1,876,222,296	45,907,920	0	1,922,130,216	1,604,123,051	28,392,097	318,007,165
合計	56,170,720,037	697,096,879	6,051,286	56,861,765,630	29,211,558,742	1,047,459,430	27,650,206,888

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,129,551,241	5,035,391,308	1,061,927,992	50,279,916	228,530,380	506,610,779	3,008,851,066	1,375,200	11,022,517,882
土地	129,559,951	1,215,217,415	164,719,571	0	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,538,672,443
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	300,400,635	3,770,444,240	892,277,380	34,862,316	190,748,506	62,837,015	1,901,239,691	0	7,152,809,783
工作物	699,590,655	49,729,653	4,931,041	15,417,600	2,948,753	421,183,314	127,962,740	0	1,321,763,756
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	9,271,900	0	9,271,900
インフラ資産	16,174,152,897	20,298,437	12,425,558	0	94,584,342	2,255,440	5,965,167	0	16,309,681,841
土地	1,028,359,878	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,112,466,595
建物	458,168,400	0	0	0	15,801,021	0	5	0	473,969,426
工作物	14,490,975,088	20,298,437	12,425,558	0	641,766	2,255,440	0	0	14,526,596,289
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	196,649,531	0	0	0	0	0	0	0	196,649,531
物品	234,123,002	14,620,116	25,439,310	1,083,863	2,363,460	33,633,612	6,743,802	0	318,007,165
合計	17,537,827,140	5,070,309,861	1,099,792,860	51,363,779	325,478,182	542,499,831	3,021,560,035	1,375,200	27,650,206,888

令和06年度

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,655,483,895	固定負債	9,207,626,428
有形固定資産	28,882,406,460	地方債等	6,461,213,028
事業用資産	12,230,019,092	長期未払金	4,310,374
土地	2,812,240,387	退職手当引当金	1,656,475,537
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,557,924,965	その他	1,085,627,489
建物減価償却累計額	△9,471,228,263	流動負債	1,173,964,539
工作物	3,743,901,790	1年内償還予定地方債等	846,708,365
工作物減価償却累計額	△2,422,091,688	未払金	34,116,692
船舶	150,492	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△150,491	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,579,917
航空機	-	預り金	158,755,392
航空機減価償却累計額	-	その他	2,804,173
その他	109,885,867	負債合計	10,381,590,967
その他減価償却累計額	△109,885,867	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,271,900	固定資産等形成分	35,370,081,584
インフラ資産	16,309,681,841	余剰分(不足分)	△9,458,408,496
土地	1,112,466,595	他団体出資等分	-
建物	1,019,522,931		
建物減価償却累計額	△545,553,505		
工作物	31,472,404,984		
工作物減価償却累計額	△16,945,808,695		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,649,531		
物品	2,168,940,275		
物品減価償却累計額	△1,826,234,748		
無形固定資産	490,124,210		
ソフトウェア	-		
その他	490,124,210		
投資その他の資産	4,282,953,225		
投資及び出資金	25,622,000		
有価証券	-		
出資金	25,622,000		
その他	-		
長期延滞債権	63,877,181		
長期貸付金	3,780,000		
基金	4,197,308,916		
減債基金	-		
その他	4,197,308,916		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,634,872		
流動資産	2,637,780,160		
現金預金	867,972,964		
未収金	56,109,372		
短期貸付金	1,520,000		
基金	1,713,077,689		
財政調整基金	1,573,668,592		
減債基金	139,409,097		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△1,595,731		
繰延資産	-		
資産合計	36,293,264,055	純資産合計	25,911,673,088
		負債及び純資産合計	36,293,264,055

令和06年度

連結行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,107,462,186
業務費用	4,503,786,231
人件費	1,652,689,470
職員給与費	1,353,570,304
賞与等引当金繰入額	115,577,309
退職手当引当金繰入額	△9,932,414
その他	193,474,271
物件費等	2,724,022,373
物件費	1,440,196,721
維持補修費	3,013,143
減価償却費	1,280,812,509
その他	-
その他の業務費用	127,074,388
支払利息	38,851,068
徴収不能引当金繰入額	4,759,255
その他	83,464,065
移転費用	4,603,675,955
補助金等	1,942,377,966
社会保障給付	2,659,909,144
その他	1,388,845
経常収益	461,490,351
使用料及び手数料	340,865,833
その他	120,624,518
純経常行政コスト	8,645,971,835
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,645,971,836

令和06年度

連結純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,676,496,572	35,831,593,634	△10,155,097,062	-
純行政コスト(△)	△8,645,971,836		△8,645,971,836	-
財源	8,885,740,194		8,885,740,194	-
税収等	6,105,517,983		6,105,517,983	-
国県等補助金	2,780,222,211		2,780,222,211	-
本年度差額	239,768,358		239,768,358	-
固定資産等の変動（内部変動）		△456,899,025	456,899,025	
有形固定資産等の増加		751,646,067	△751,646,067	
有形固定資産等の減少		△1,349,863,976	1,349,863,976	
貸付金・基金等の増加		257,962,743	△257,962,743	
貸付金・基金等の減少		△116,643,859	116,643,859	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△3,830,000	△3,830,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	184,255	10,425	173,830	-
その他	△946,097	△793,450	△152,647	
本年度純資産変動額	235,176,516	△461,512,050	696,688,566	-
本年度末純資産残高	25,911,673,088	35,370,081,584	△9,458,408,496	-

令和06年度

連結資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,840,920,413
業務費用支出	3,232,264,392
人件費支出	1,657,473,271
物件費等支出	1,443,209,864
支払利息支出	38,851,068
その他の支出	92,730,189
移転費用支出	4,608,656,021
補助金等支出	1,947,397,430
社会保障給付支出	2,659,909,144
その他の支出	1,349,447
業務収入	9,308,817,781
税収等収入	5,975,836,259
国県等補助金収入	2,779,755,987
使用料及び手数料収入	307,245,826
その他の収入	245,979,709
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	466,224
業務活動収支	1,468,363,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	963,018,560
公共施設等整備費支出	706,566,814
基金積立金支出	255,971,746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	138,953,578
国県等補助金収入	21,464,000
基金取崩収入	114,096,859
貸付金元金回収収入	1,245,943
資産売却収入	2,146,776
その他の収入	-
投資活動収支	△824,064,982
【財務活動収支】	
財務活動支出	784,389,067
地方債等償還支出	784,384,126
その他の支出	4,941
財務活動収入	190,025,437
地方債等発行収入	190,025,437
その他の収入	-
財務活動収支	△594,363,630
本年度資金収支額	49,934,980
前年度末資金残高	662,329,944
比例連結割合変更に伴う差額	△8,316,554
本年度末資金残高	703,948,370
前年度末歳計外現金残高	169,413,950
本年度歳計外現金増減額	△5,389,356
本年度末歳計外現金残高	164,024,594
本年度末現金預金残高	867,972,964

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によつてい
ます。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	23,937,175,151	302,251,536	6,051,286	24,233,375,401	12,003,356,309	414,163,256	12,230,019,092
土地	2,814,082,137	379,536	2,221,286	2,812,240,387	0	0	2,812,240,387
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,346,103,665	211,821,300	0	17,557,924,965	9,471,228,263	307,341,523	8,086,696,702
工作物	3,663,122,990	80,778,800	0	3,743,901,790	2,422,091,688	106,821,733	1,321,810,102
船舶	150,492	0	0	150,492	150,491	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	109,885,867	0	0	109,885,867	109,885,867	0	0
建設仮勘定	3,830,000	9,271,900	3,830,000	9,271,900	0	0	9,271,900
インフラ資産	33,452,106,618	348,937,423	0	33,801,044,041	17,491,362,200	604,904,077	16,309,681,841
土地	1,111,829,959	636,636	0	1,112,466,595	0	0	1,112,466,595
建物	1,019,522,931	0	0	1,019,522,931	545,553,505	3,201,828	473,969,426
工作物	31,135,157,547	337,247,437	0	31,472,404,984	16,945,808,695	601,702,249	14,526,596,289
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,596,181	11,053,350	0	196,649,531	0	0	196,649,531
物品	2,115,815,696	53,124,579	0	2,168,940,275	1,826,234,748	28,392,097	342,705,527
合計	59,505,097,465	704,313,538	6,051,286	60,203,359,717	31,320,953,257	1,047,459,430	28,882,406,460

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,090,479,819	5,035,391,308	1,061,927,992	1,296,806,201	228,530,380	506,657,126	3,008,851,066	1,375,200	12,230,019,092
土地	131,324,489	1,215,217,415	164,719,571	271,803,406	34,833,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,812,240,387
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	259,564,675	3,770,444,240	892,277,380	1,009,585,195	190,748,506	62,837,015	1,901,239,691	0	8,086,696,702
工作物	699,590,655	49,729,653	4,931,041	15,417,600	2,948,753	421,229,660	127,962,740	0	1,321,810,102
船舶	0	0	0	0	0	1	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	9,271,900	0	9,271,900
インフラ資産	16,094,509,604	20,298,437	12,425,558	0	94,584,342	2,255,440	85,608,460	0	16,309,681,841
土地	1,028,359,878	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	1,112,466,595
建物	378,525,107	0	0	0	15,801,021	0	79,643,298	0	473,969,426
工作物	14,490,975,088	20,298,437	12,425,558	0	641,766	2,255,440	0	0	14,526,596,289
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	196,649,531	0	0	0	0	0	0	0	196,649,531
物品	8,409,503	14,620,116	25,439,310	1,083,863	2,363,460	33,633,612	257,155,663	0	342,705,527
合計	17,193,398,926	5,070,309,861	1,099,792,860	1,297,890,064	325,478,182	542,546,178	3,351,615,189	1,375,200	28,882,406,460